

## 第8回中小企業都市サミット がんばろう中小企業 大田宣言

中小企業都市連絡協議会

<前文>

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、我が国のものづくり産業は広範囲にわたり大きな打撃を受けた。その影響は被災地の直接被害に留まらず、サプライチェーンの寸断、原子力発電所の事故、電力供給不足、大企業等の生産機能の海外シフトの相次ぐ表明など、日本のものづくり産業の土台を揺るがすものとなっている。

震災前であっても、ものづくり中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況が続いていた。3年前に米国で起きた金融危機を契機に、中小企業は一気に苦境に追い込まれ、倒産・廃業が急増するなど厳しい事態となった。各企業は生き残りをかけ、あらゆる経営努力を続けたが、急激な円高や諸外国の競合企業の台頭に伴い、苦境から抜け出すことができない状況にあった。

ものづくり中小企業をめぐる構造的な問題に関しても、深刻さを増している。産業構造のソフト化の進展、国内需要の伸び悩み、ものづくり人材の不足、事業承継・事業引継ぎの不全、住工混在による操業環境の悪化など解決すべき難問が山積している。

中小企業都市連絡協議会加盟6都市をはじめ本サミット参加都市は、日本の産業を支えるものづくり中小企業が集積する都市である。各都市とも、官民が一体となって、積極的に中小企業支援に取り組んできた。各都市における集積の形態は異なるものの、産業集積はものづくり企業に多くの価値をもたらし、過去、ものづくり中小企業が苦難を克服する過程においても、この産業集積が果たしてきた役割は大きい。

我々中小企業都市連絡協議会加盟6都市は、第8回中小企業都市サミットを通じて、産業集積の意味を改めて考え、日本のものづくり産業の震災の影響からの早期復興、不況からの脱却、構造的な問題の解決、各産業集積都市のこれからのあり方、今後のものづくり産業のあり方を、互いの知識や経験を持ち寄り議論を重ねてきた。

我々は産業集積の持つ機能やその重要性を再認識し、その力が如何なく発揮されることを目指し、その維持・発展に全力で努めていくものである。我が国のものづくりが世界をリードし続けることができるように、我々は、以下の活動を、行政・商工会議所が一体となって取り組むことを、ここに宣言する。

## < 宣言 >

ものづくり中小企業は日本経済のエンジンである。

我々中小企業都市連絡協議会加盟 6 都市においては、ものづくり中小企業の発展を政策の重点目的とする。東日本大震災における被害は甚大であり、今こそ各都市の力を結集し、中小企業支援を通じた日本のものづくりの再興に取り組むことが不可欠である。

中小企業都市連絡協議会加盟 6 都市では、以下の方向性に沿って、積極的に行動を展開することをここに宣言する。

### 1．震災後の新たなものづくり体制の整備と企業支援

- (1) 省エネルギー化や環境対応型の設備投資、さらには、環境関連の新技术開発などを積極的に推進し、電力需給対策に貢献する。
- (2) 都市間・企業間ネットワークを促進し、サプライチェーンの再構築と強化につなげる。
- (3) 事業継続計画(Business Continuity Plan) 策定を促進し、災害に強い企業づくりを支援する。
- (4) 継続的な支援策の実施、企業連携を促進するなど被災地のものづくり産業の再構築に共に取り組む。

### 2．中小企業の取引拡大の推進

- (1) 企業の新規顧客開拓力を強化する。
- (2) 展示会や商談会等の開催や出展支援により取引機会の拡大を図る。
- (3) 各都市の地域ブランドや特徴ある製品・技術の PR を推進し、取引機会の拡大を図る。
- (4) 産学官連携、大企業とのマッチング、中小企業間連携の促進により、環境・新エネルギー・医療福祉など今後成長が見込まれる新分野への展開を支援する。

- (5) 成長するアジア市場をはじめとして、外国との経済連携の検討を含め、海外市場の開拓を促進しつつ、中小企業経営の国際化を図る。

### 3 . 中小企業の経営強化の推進

- (1) 企業の研究開発力・商品開発力の強化や知的財産の利活用を推進することで、高付加価値化を促進する。
- (2) 国際的に競争力を有する企業となるための経営者や技術者の人材育成を促進する。
- (3) 中小企業の事業承継や事業引継ぎを、円滑に推進する環境を整備する。
- (4) 地域金融機関と連携しつつ、企業の経営支援を推進する。

### 4 . 産業集積の維持・発展

- (1) 国内外の高付加価値型企業、高付加価値型企業を支える企業、研究機関等の立地促進を図る。
- (2) ものづくりの新たな展開を図る企業や創業者の成長を支援する。
- (3) 工場の操業環境整備と住宅との調和を促進し、住工共生のまちづくりを進める。

## < 政府等への提言 >

今の経済状況を打開するためには、デフレ経済からの脱却が是非とも望まれている。対策の強化に取り組んでいただきたい。

また、東日本大震災の復興は日本全体が望んでおり、風評被害対策を含めた復興支援を加速していただきたい。

さらに、ものづくり中小企業の発展のために、省庁の枠を超えて産業集積の維持・発展や中小企業政策に取り組んでいただきたい。とりわけ、政府等に対して以下の施策の実施を提言する。

### 産業空洞化対策の実施

地域ブランド、さらには日本ブランドの信頼回復、法人税減税、安定した雇用確保と支援、過度な円高の是正、国内への企業立地の促進を図り、産業集積を維持する。

環境配慮型集合工場の建設、省エネルギー・環境対策補助制度の創設などによる産業空洞化対策を徹底的に実施する。

### 中小企業の継続的かつ安定的な操業環境の確保

中小企業への安定的な電力・エネルギーの供給、原材料の安定的な確保及び買占めの規制など中小企業の継続的かつ安定的な操業環境を確保する。

### ものづくり支援制度の拡充

中小企業の研究開発、試作、販路開拓等を支援する大規模なものづくり補助事業制度の創設と簡易かつ機動的な運用を実現する。また、低利融資制度の拡充を図り、ものづくりの新たな展開を図る企業や景気変動に即応する支援を実現する。

### 中小企業税制の抜本的見直し

中小企業軽減税率の拡大、設備投資や人材投資に関する減税、事業承継税制の要件緩和など中小企業税制を抜本的に見直す。

以上